

重点目標一覧表

担当部局名

市民まちづくり推進部・上田地域自治C

【令和6年度重点目標】

【令和7年度重点目標】

重点目標	地域内分権の推進と地域主体の自治の実現	各部局の自己評価	○	
具体的な重点取組項目（箇条書き）		達成状況・達成度		
1	① 住民自治組織の設立促進と組織運営、活動への支援 (1) 未設置となっている中央地域の2地区(中央、東部地区)について、設立に向けた協議の継続支援及び組織体制のあり方の検討を推進 (2) 設立済みの組織に対しては、人的・財政的支援を行い、活動の本格化を推進。また、持続的な組織体制の構築に向けて、地域と連携して課題の解決を図るための検討を推進	(1) 東部地区、中央地区自治会連合会会議において、設立に向けた説明を実施 (2) 令和7年度より活力あるまちづくり支援金に住民自治組織を対象とした「重点事業」を創設し、活動を推進		
	② 地域担当職員、協働推進員の機能向上 (1) 地域担当職員、協働推進員が地域と市役所をつなぐ人材となるよう、研修等を実施 (2) 地域における課題を解決するためにどのように関わっていくか、手法を検討	(1) 地域担当職員会議の開催 2回 協働推進員研修会 2回 (2) 他市の事例について情報収集を行うとともに、国主催の集落支援員研修会に参加するなどして、地域課題解決に向けた手法を検討		
	③ 地域協議会の今後のあり方の検討 (1) 全市的な住民自治組織の設立を見据え、市の附属機関である「地域協議会」のあり方を検討 (2) 庁内各課からの施策等の共有	(1) 上田地域における地域協議会の設置単位と委員数等について、5つの地域協議会すべてから意見書を受領済 (2) ・第三次上田市総合計画「地域まちづくり方針」について、2月までに、すべての地域協議会から答申済 ・住民自治組織の役割と今後のあり方については、令和7年10月の意見書受領を目標に継続審議		
	④ 【豊殿、塩田、川西地域自治センター】 (1) 住民自治組織(各地区まちづくり協議会等)が取り組む事業への支援 (2) 地域おこし協力隊による地域の魅力発信事業等への支援(豊殿：棚田等、塩田：日本遺産等、川西：コミュニティカフェ等) (3) 右岸・左岸地域協議会及び地区自治会連合会の活動を支援	(1) 各組織が開催した役員会、運営委員会、部会等に参加し地域活動を支援 (2) 隊員と協力し取組を推進(稲倉棚田保全委員会、日本遺産レイラインバスツアー、コミュニティカフェの開催等) (3) 右岸・左岸地域協議会を11回開催、各自治連の要望事項の取りまとめと行政懇談会の開催を支援		

重点目標	地域内分権の推進に向けた地域主体の自治の確立	期限・数値目標等
具体的な重点取組項目（箇条書き）		期限・数値目標等
1	① 地域協議会の今後のあり方の検討（継続） (1) 地域協議会での「住民自治組織と地域コミュニティとの連携と役割分担の可能性について」の検討結果を踏まえた、住民自治組織の今後の役割について検討し、方向性を確立 (2) 地域協議会での「地域協議会の設置単位及び委員数等の見直し」検討結果を踏まえ、庁内合意形成を図りながら、令和8年度以降の地域協議会のあり方を検討し、その結果に応じて条例改正を協議	(1) 住民自治組織と自治会の役割分担の明確化 (2) 上田右岸地域及び左岸地域の再編と適切な委員数による委員の選任
	② 住民自治組織の設立促進と組織運営、活動の支援 (1) 未設置となっている中央地域の2地区(中央、東部地区)について、設立に向けた協議の継続支援及び、組織体制のあり方についての検討を推進 (2) 設立済みの住民自治組織の皆さんが安心して活動できるよう、市民活動保険の公費加入を検討	(1) 地域担当職員(2名)を本庁に集約し、設立に向けて地元と密に交渉 (2) 公費負担による住民自治組織構成員の活動保険加入方針決定
	③ 地域担当職員、協働推進員の機能向上 (1) 住民自治組織や市民活動団体の活動を支援するための、地域担当職員、協働推進員の役割の明確化に向けた検討 (2) 各地域振興課長、政策幹を中心とした、地域活動拠点機能の強化に向けた検討	(1) 協働推進員研修会の開催(2回) (2) 地域政策幹、地域担当職員との検討会議開催(2回以上)
	④ 【豊殿、塩田、川西地域自治センター】 (1) 住民自治組織(各地区まちづくり協議会等)が取り組む事業への支援 (2) 右岸・左岸地域協議会及び地区自治会連合会の活動を支援 (3) 施設内全照明のLED化工事の実施	(1) 人的・財政的支援 (2) 右岸・左岸地域協議会の運営を支援 各地区自治会連合会の要望の取りまとめ (3) 改修工事の実施

重点目標	自治会や市民活動団体と連携した活力ある地域づくりの推進	各部局の自己評価	○	
具体的な重点取組項目（箇条書き）		達成状況・達成度		
2	① 自治基本条例の基本理念「参加と協働」の具体化 (1) 基本理念を実効性のあるものとするため、協働推進員による周知及び意識共有の向上 (2) 「協働のまちづくり指針」の改訂 (3) 自治会によるコミュニティ活動の支援	(1) 自治基本条例概要版等を活用し、研修会や市外先進地視察などで資料を配布 (2) 検討会議を設置し評価・検証を行い、パブリックコメントの実施した上で「指針」を改訂 「指針」は、ホームページで周知のほか、冊子により協働推進員等に配布 (3) 自治会要望の計画的な実施		
	② まちづくりの担い手となる人材の発掘・育成 (1) まちのアトリエを活用して積極的に情報を発信 (2) 人材の有効活用に向けた人材バンク等の取組を検討	(1) 市内大学生から自主制作作品の展示希望があり活動を支援 (2) 市内大学関係者等と座談会開催 4回		
	③ 自治会デジタル化の推進 (1) 自治会のデジタル化を推進 (2) 自治会ホームページの情報発信の充実及び、災害時の伝達手段の確保や訓練の実施	(1) 先進地の視察先として、静岡県島田市及び石川県金沢市を視察し、自治会のデジタル化について研究 (2) 自治会連合会ホームページの登録自治会増のための継続的な呼びかけ(掲載自治会：68.0%) 自治会役員対象のメール配信活用訓練2回、予告なし連絡メール1回実施		
	④ 住民主体のまちづくり活動への支援 (1) 活力あるまちづくり支援金による支援(令和2年度新規事業の4年目) (2) 上記活動の財源確保に向けた地域振興事業基金の運用基準の見直しの検討や、運用益確保の取組	(1) 令和6年度23件を採択(全市枠：16件、地域枠7件) (2) 5銘柄5億円を購入、また5銘柄6億円の債券入れ替えを行い運用約3,540万円の運用益を確保		

重点目標	自治会や市民活動団体との協働による活力ある地域づくりの推進	期限・数値目標等
具体的な重点取組項目（箇条書き）		期限・数値目標等
2	① 自治基本条例の見直し (1) 自治基本条例検証委員会を設置し、委員会において条例見直しの必要性を検証 (2) 自治基本条例見直し庁内検討会において、前回見直しからの取組状況の把握・確認を行い、検証委員会からの意見に対して市の対応を検討	(1) 自治基本条例検証委員会を開催 7回 (2) 自治基本条例見直し庁内検討会を開催 5回
	② まちづくりの担い手となる人材や団体の発掘・育成 (1) まちのアトリエを活用し情報を発信 (2) 人材の有効活用に向けた人材バンク等の取組を検討	(1) まちのアトリエを活用した講座等の開催 個人や団体の活動を支援 (2) 講座等の主催者や参加者から人材を発掘
	③ 自治会活動への多面的支援 (1) 自治会のデジタル化(DX化)推進 (2) 自治会ホームページの充実及び、災害時の伝達情報手段の確保や訓練の実施 (3) 自治会によるコミュニティ活動への支援	(1) 先進地視察により上田市にあった手法を研究 視察先2か所以上 (2) ホームページの未登録自治会の掲載やデータ更新に向けた調整 災害時伝達訓練を開催 2回 (3) 自治会要望の計画的な実施や、各種補助事業の見直しを検討
	④ 住民主体のまちづくり活動への支援 (1) 活力あるまちづくり支援金による支援 (2) 上記活動の財源確保に向けた地域振興事業基金の運用基準の見直しの検討や、運用益確保の取組	(1) 地域や団体のニーズに応じた柔軟な申請対応 新たに創設した「重点事業」を活用した住民自治組織の活動を推進 (2) 新市分・持寄分等の流動性資金に配慮し適正に運用

重点目標一覧表

担当部局名

市民まちづくり推進部・上田地域自治C

【令和6年度重点目標】

【令和7年度重点目標】

重点目標	人権を尊重し誰もが等しく参画する地域社会形成への意識の醸成	各部局の自己評価	○	
具体的な重点取組項目（箇条書き）		達成状況・達成度		
4	① 人権等に関する支援・相談体制の整備・充実 (1) 上田市犯罪被害者等支援条例施行に伴う周知・啓発 (2) 人権擁護委員による人権相談 (3) あらゆる差別に関する相談	(1) 広報、ホームページ、ハンドブック等による条例制定、支援内容等の周知及びチラシ、講演会開催等による犯罪被害者等支援の必要性等に関する啓発を実施 (2) 人権に関する特設相談を各地域で開設、常設相談を毎週月・水・金曜日に開設 (3) 隣保館での相談窓口を解放会館(3館)、解放センター及び部落解放同盟上田市協議会において開設		
	② 男女共同参画啓発事業の推進 (1) うえだカラフルプランの周知及び市民協働による男女共同参画意識の啓発 (2) 市民フェスティバルの開催 (3) 各地域の女性団体合同事業・研修会への参加 (4) 講演会、講座の開催 (5) 男女共同参画推進事業者表彰の実施	(1) 関係団体との協働による出前講座等の実施 (2) 市民フェスティバルの開催(9月) (3) 各団体の参加回数合計(8回) (4) 講座、講演会の開催(9回) (5) 1事業者を表彰		
	③ 平和啓発事業の実施、推進 (1) 令和7年度平和祈念事業に向けた実行委員会による検討 (2) 原爆パネル展の実施	(1) 実行委員会を設置し、令和7年度平和祈念事業及び平和の灯モニュメント整備等について検討 (2) 7月から8月にかけて、原爆パネル展を10か所(公民館、地域自治センター、市民プラザ・ゆう)で開催		
	④ 市民プラザ・ゆう事業の推進 (1) 主催講座として資格取得講座等の開催 (2) 女性相談員によるなんでも相談及び女性弁護士による法律相談の実施	(1) FP3級資格取得支援講座等5講座 (2) 女性相談員による相談(週2回)117件 女性弁護士による相談(偶数月1回・奇数月2回) 71件		

重点目標	人権が尊重され誰もが等しく参画できる地域社会形成への意識醸成	期限・数値目標等
具体的な重点取組項目（箇条書き）		期限・数値目標等
3	① 平和啓発事業の実施、推進 (1) 平和の灯モニュメント設置、平和学習及び平和祈念事業 (2) 原爆パネル展の実施	(1) 実行委員会による検討を経て、平和の灯モニュメント設置、中学生を中心とした広島訪問団による平和学習及び平和祈念事業を実施 (2) 原爆パネル展の開催 10か所
	② 人権等に関する支援・相談体制の整備・充実 (1) 人権擁護委員による人権相談 (2) あらゆる差別に関する相談	(1) 常設相談及び特設相談の開設 (2) 隣保館での相談窓口開設
	③ 男女共同参画啓発事業の推進 (1) うえだカラフルプランの周知及び市民協働による男女共同参画意識の啓発 (2) 市民フェスティバルの開催 (3) 各地域の女性団体合同事業・研修会への参加 (4) 講演会、講座の開催 (5) 男女共同参画推進事業者表彰の実施	(1) 関係団体等との協働による男女共同参画の啓発 (2) 市民フェスティバルの開催(9月) (3) 女性団体の研修会等への参加 1回以上 (4) 講座、講演会の開催 5講座 (5) 事業者表彰 2団体
	④ 市民プラザ・ゆう事業の推進 (1) 主催講座として資格取得講座等の開催 (2) 女性相談員によるなんでも相談及び女性弁護士による法律相談の実施	(1) 資格取得支援講座等 7講座 (2) 女性相談員による相談(週2回) 女性弁護士による法律相談(偶数月1回・奇数月2回)

重点目標	移住・定住・交流によるまちづくりの推進	各部局の自己評価	○	
具体的な重点取組項目（箇条書き）		達成状況・達成度		
3	① 移住定住の推進 (1) 庁内連携による市独自移住セミナーの開催 (2) 定住自立圏による移住関係イベントへの参加 (3) 主要都市部及びオンライン活用による移住相談会の開催 (4) 移住体験ツアーの実施 (5) 地域おこし協力隊員の計画的任用と任期満了後の定住支援 (6) UIJターン就業・創業支援の有効活用	(1) 6回実施、参加者64人 (2) 5回実施、参加者50人 (3) 出張移住相談デスク(東京)6回実施、参加者35人 個別オンライン相談(庁舎内)16回実施 (4) ツアー：2月8日～9日実施、参加者9人 (5) 隊員3人を任用、任期満了隊員7人 (6) 交付決定33件 単身7人、世帯7人、合計78人(うち18歳未満21人)		
	② 市民協働による移住交流の推進 (1) 地域コミュニティと移住者・関係人口の交流を促進 (2) 各地域に所属する地域おこし協力隊員の協働活動の促進による地域交流の推進	(1) ① 6月開催、参加者33人 ② サポーターだよりによる情報発信12回 (2) 1月開催、参加者23人		
	③ 縁づくり事業の推進 (1) 結婚につながる縁づくりの推進 (2) 効果的な情報の発信による、結婚に向けた意識の醸成	(1) 婚活セミナー14回及び交流会4回、参加者114人 定住自立圏：婚活セミナー4回及び交流会1回、参加者37人 個別オンライン相談169件、対面相談2件 (2) ① LINE@登録者705人 情報発信14回 ② 親向けセミナー：1回、参加者13人 結婚相談員向けセミナー：1回、参加者18人 ③ 交付決定23件		
	④ ふるさと納税制度の推進 (1) 各ポータルサイトの特色を生かした魅力ある返礼品の開発と、きめ細かな情報の発信 (2) 寄附者への訴求力向上に寄与するポータルサイト導入の検討	(1) ① 6事業者、145品の返礼品を新規追加 ② 上田市の返礼品特集記事掲載 3サイト 中間管理事業者を通じ、PRTIMESに記事投稿1回 (2) 先進市へ視察 産業振興部など庁内連携はもとより、上田商工会議所や信州上田観光協会など、官民連携も強化 (実績見込 件数26,383件、金額518,397千円)		

重点目標	移住・定住・交流によるまちづくりの推進	期限・数値目標等
具体的な重点取組項目（箇条書き）		期限・数値目標等
4	① 移住定住の推進 (1) 移住相談会の開催及び移住関連イベントへの参加 (2) 移住体験ツアーの実施 (3) 地域おこし協力隊員との連携強化 (4) UIJターン就業・創業移住支援事業費補助金の活用	○ 行政サポートによる移住者数 110人 (1) 10回以上 (2) 1回以上 (3) 2回以上 (4) 21件
	② 縁づくり事業の推進 (1) 婚活交流会等の開催 (2) 結婚相談員向けセミナー等の開催 (3) 結婚新生活補助事業補助金の活用	○ 婚姻数 550件 (1) 5回以上 (2) 1回以上 (3) 16件
	③ ふるさと納税制度の推進 (1) 庁内連携及び官民連携による事業者開拓 (2) 新規ポータルサイト導入の検討 (3) 正しい制度運用の徹底	○ 件数及び金額 28,000件、600,000千円 (1) 返礼品の追加、ブラッシュアップ (2) 1件以上 (3) 事業者への周知 2回以上

重点目標一覧表

担当部局名

市民まちづくり推進部・上田地域自治C

【令和6年度重点目標】

【令和7年度重点目標】

重点目標	デジタル技術を活用した市民の利便性の向上と業務の効率化	各部局の自己評価	○
具体的な重点取組項目（箇条書き）		達成状況・達成度	
5	① マイナンバーカード保有枚数率の向上 (1) 公用車を利用した「マイナちゃんカー」により施設や戸別訪問に向き出張申請受付を実施 (2) 毎月2回、第2土曜日と最終日曜日に申請・交付受付を予約制で実施	① マイナンバーカード保有枚数率 76.5% (1) 出張申請49回（内個人宅11件）申請受付596件 (2) 臨時窓口 28回実施	
	② コンビニエンスストアでの証明書交付比率の向上 (1) コンビニエンスストアでの証明書取得の利便性を窓口やHP、広報誌等で周知強化	② コンビニでの証明書交付比率 32.7% (1) ・民生委員会で利便性、おすすめポイントの広報 ・広報2月号掲載 ・二十歳を祝う式でチラシ配布	
	③ 「引越し手続オンラインサービス」利用率の向上 (1) オンライン（マイナポータル）上で転出届の手続きができること、利便性をHP・広報誌等で周知強化 (2) 市民サービス窓口等でオンライン申請の情報提供	③ 転出届のオンライン申請利用率 15.8% (1) ・ホームページの修正及び広報2月号掲載 ・二十歳を祝う式、市内大学へチラシ配布 (2) 窓口ポスター配布	

重点目標	デジタル技術を活用した市民サービスの向上と業務の効率化	期限・数値目標等
具体的な重点取組項目（箇条書き）		期限・数値目標等
5	① マイナンバーカード保有枚数率の向上 (1) 施設や戸別訪問に向き出張申請受付を実施 (2) 毎月2回、第2土曜日と最終日曜日に申請・交付受付を予約制で実施	① 保有枚数率 80.0%
	② コンビニエンスストアでの証明書交付比率の向上 (1) コンビニエンスストアでの証明書取得の利便性を窓口やHP、広報誌等で周知強化	② コンビニエンスストアでの証明書交付比率 35.0%
	③ 「引越し手続オンラインサービス」利用率の向上 (1) オンライン（マイナポータル）上で転出届の手続きができること、利便性をHP・広報誌等で周知強化 (2) 市民サービス窓口等でオンライン申請の情報提供	③ 転出届のオンライン申請利用率 20.0%
	④ 書かない窓口の充実 (1) 申請書自動作成システム「マイナビット」導入 (2) 「書かない窓口システム」の積極的な活用	④ 市民の申請書作成の手間や記載ミスをなくし業務負担の軽減を図る「書かない窓口システム」の機能の拡充

重点目標	多文化共生のまちづくりの推進と外国籍市民の社会参加支援の促進	各部局の自己評価	○
具体的な重点取組項目（箇条書き）		達成状況・達成度	
6	① 「上田市多文化共生推進協会」を核とした多文化共生事業の推進	① 総会、理事会、交流部会、学習部会の開催	
	② 多文化共生のまちづくりの市民理解の浸透と自立支援の促進	② 多文化交流フェスタ、異文化理解講演会、アート展、防災基礎講座実施	
	③ 「にほんごアムアム」（日本語教室）による学びの場の提供 (1) 外国人全ての年齢を対象とした日本語教室の提供 (2) 日本語支援者の養成及びスキルアップ	③ (1) 大人と子どもの日本語コーディネーターを配置し、目的や習得度に応じた日本語学習の指導 (2) 日本語支援者養成講座2回開催	
	④ 外国籍市民への情報提供と相談窓口の継続 (1) 多言語広報紙の発行 (2) 多言語相談体制の強化	④ (1) 多言語広報誌を毎月発行 (2) 多言語相談ワンストップセンターにおける相談件数5,286件	
	⑤ 外国人集住都市会議との連携	⑤ オンラインによりブロック会議、全体会に参加、オンラインシンポジウムの開催（基調講演、会員都市の首長や省庁関係者などによるディスカッション）	
	⑥ 上田市多文化共生のまちづくり推進指針の見直し検討	⑥ 県内外の先進自治体の多文化共生に係る個別計画などを調査研究	

重点目標	外国籍市民の社会参加の促進による多文化共生のまちづくりの推進	期限・数値目標等
具体的な重点取組項目（箇条書き）		期限・数値目標等
6	① 「上田市多文化共生推進協会」を核とした多文化共生事業の推進	① 総会1回、理事会2回開催及び公民館等他組織連携による事業活性化
	② 多文化共生のまちづくりの市民理解の浸透と自立支援の促進	② 交流フェスタ、講演会の開催及び講座、交流会の実施
	③ 「にほんごアムアム」（日本語教室）による学びの場の提供 (1) 外国人全ての年齢を対象とした日本語教室の提供 (2) 日本語支援者の養成及びスキルアップ	③ (1) 大人向け、子ども向けの日本語コーディネーターを配置し、目的や習得度に応じ年間を通して指導 (2) 日本語支援者養成講座を開催
	④ 外国籍市民への情報提供と相談窓口の継続 (1) 多言語広報紙の発行 (2) 多言語相談体制の強化	④ (1) 多言語広報紙を毎月発行し、小中学校や事業所等へ配付 (2) 多言語相談ワンストップセンターの充実
	⑤ 外国人集住都市会議との連携	⑤ ブロック会議、全体会、首長会議、会員都市協議
	⑥ 上田市多文化共生のまちづくり推進指針の見直し検討	⑥ 先進事例の調査・研究、多文化共生に係る課題整理

重点目標	犯罪や交通事故のない安心安全なまち上田を目指して	各部局の自己評価	○
具体的な重点取組項目（箇条書き）		達成状況・達成度	
7	① 特殊詐欺や悪質商法などの消費者被害防止対策の実施 (1) 警察等関係機関・団体との情報共有による効果的な未然防止策の推進 (2) 多様な媒体による高齢者から若年層までを対象とした啓発活動の実施 (3) 特殊詐欺等被害防止対策機器の普及促進 (4) 特殊詐欺等被害防止に関する出前講座	(1) 被害防止連絡協議会 1回開催 (2) 広報紙発行 4回 メール配信による注意喚起 68回 (3) 3月末までの申請 119件 (4) 9回実施	
	② 子どもと高齢者の交通事故を防ぐための交通安全施策の推進 (1) 交通安全運動の実施 (2) 高齢者を対象とした夜光反射材の配付 (3) 交通安全教室の実施 (4) 高齢者を対象とした自転車用ヘルメットの着用促進と市民全体に向けたヘルメット着用の周知・啓発の実施 (5) 長野県民交通災害共済全県制度統一に伴う市費負担の見直し	(1) 4回実施 (2) 800人 (3) 118回 (4) 3月末までに購入費補助申請57件 広報紙による周知・啓発1回実施 (5) 令和7年度から、小中学生の会費を市費負担化	
	③ 自治会等との協働による防犯意識の高揚と被害防止の推進 (1) 地域安全運動の実施 (2) 防犯パトロールの実施 (3) 青色回転灯防犯パトロール車による、小中学校の下校時間帯に合わせたパトロールの実施 (4) 防犯指導員への指導の充実	(1) 秋、年末と2回実施 (2) 関係機関団体と駅前パトロールを6回実施 (3) 86回実施 (4) 研修会の開催 1回	

重点目標	犯罪や消費者トラブル、交通事故のない安心安全なまちづくり	期限・数値目標等
具体的な重点取組項目（箇条書き）		期限・数値目標等
7	① 特殊詐欺や悪質商法などの消費者被害防止対策の実施 (1) 警察等関係機関・団体との情報共有による効果的な未然防止策の推進 (2) 多様な媒体による高齢者から若年層までを対象とした啓発活動の実施 (3) 特殊詐欺等被害防止対策機器の普及促進 (4) 特殊詐欺等被害防止、消費者トラブル被害防止に関する出前講座	(1) 被害防止連絡協議会 2回開催 消費者被害未然防止を図る連携会議 1回開催 (2) 広報うえだ掲載 随時、 HP掲載 随時 メール配信による注意喚起 随時 大学生への啓発チラシの配布 (3) 購入費補助120件 (4) 15回実施
	② 子どもと高齢者の交通事故を防ぐための交通安全施策の推進 (1) 交通安全運動の実施 (2) 高齢者を対象とした夜光反射材の配付 (3) 交通安全教室の実施 (4) 高齢者を対象とした自転車用ヘルメットの着用促進と市民全体に向けたヘルメット着用の周知・啓発の実施 (5) 長野県民交通災害共済加入率の向上	(1) 4回実施 (2) 800人 (3) 100回 (4) 購入費補助 250件 (5) 加入率50%
	③ 自治会等との協働による防犯意識の高揚と被害防止の推進 (1) 地域安全運動の実施 (2) 防犯パトロールの実施 (3) 青色回転灯防犯パトロール車による、小中学校の下校時間帯に合わせたパトロールの実施 (4) 防犯指導員への指導の充実 (5) 地区防犯協会の設立の推進	(1) 2回実施 (2) 随時 (3) 毎週水・金曜日 (4) 研修会の開催 2回開催 (5) 7地区→8地区